

報告書1「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1 ～使って育てて21世紀を生き抜くための資質・能力～」の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

本調査研究（「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」）は、平成26～28年度を研究期間として、資質・能力を育成する教育課程の在り方を総合的に検討し、教育課程に関する政策の企画立案に資する知見を提供することを目的としている。具体的には、平成25年度まで実施した「教育課程の編成に関する基礎的研究」の知見を基盤に、求められる資質・能力の精緻（せいち）化・構造化を図るとともに、その育成を図るために必要な教育目標・内容・方法・評価等の一体的、実証的な検討をすることを目的に、文部科学省の関係部局との連携を図りながら組織体制を整え、研究を推進してきた。

平成26年11月20日に中央教育審議会に諮問された「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」においては、「育成すべき資質・能力を子供たちに確実に育む観点から、そのために必要な学習・指導方法や、学習の成果を検証し指導改善を図るための学習評価を充実させていく観点が必要」とされている。現行学習指導要領で生きる力の育成に向けた思考力・判断力・表現力等が明確化されたように、次期改訂では資質・能力を育成するための教育課程の在り方が大きな論点になると考えられる。平成25年度までのプロジェクトでは、文部科学省の「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」で、二度の発表を行うなど、政策検討に寄与してきたところである。今次の中教審諮問により、「新しい時代にふさわしい学習指導要領等の在り方」について、「教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた」改善が検討されることとなった。諮問では、特に学習・指導方法や学習評価を充実させていく観点が必要であるとされ、一体的な検討が進められるとみられる。

(2) 研究の概要

本プロジェクトは当初より、資質・能力を育成する教育課程を総合的に研究し、教育目標・内容・方法・評価の一体的、実証的な検討を行うこととしてきた。本報告書では、21世紀に求められる資質・能力を整理した背景とその内容をまとめるとともに、教育目標や内容、学習・指導方法、評価等を一体的に考えるための材料を提供している。一方、今後の中教審の議論に資するには、特に学習・指導方法や評価について重点的に研究を進める必要がある。そこで、本プロジェクトの研究計画を推進するに当たっては、「指導方法と評価」に関する研究体制の充実を図ることとし、更に研究を深めることとした。

2. 研究成果の概要

- ・ 報告書1は、当研究所で平成25年度まで行ってきた「教育課程の編成に関する基礎的研究」、

そして現在進行中の「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」の成果を踏まえ、特に資質・能力目標とその教育に絞って、教育実践研究に基づいた学術的な知見を整理した。参照できた知見は一部でしかないが、次の二つの示唆を得た。

- 一つには、「21世紀を生き抜くための資質・能力」として、思考力等の認知スキルを中核として、それを支えるリテラシーなどの基礎力、思考力の使い方を方向付け、社会と関わり、実践的な課題発見・解決とつなげるための実践力が求められているということである。
- 二つには、「21世紀を生き抜くための資質・能力」を育むために、図のように教科等の内容と資質・能力を学習活動でつなぐ教育が有効だということである。すなわち、図の左側の教科等の内容だけを重視し、知識伝達・注入型の授業をどれだけ実施しても、右側の資質・能力は育たない。一方で、資質・能力が重要だからと言って、例えば問題解決の練習をどれだけ繰り返しても、生きて働く問題解決能力は育成されにくい。意味のある文脈の中で、教科等の内容の中核となる概念を手掛かりに、問う価値のある課題の解決に向けて学習活動を組織することを通して初めて問題解決能力なども育まれる。さらに、こうした授業を繰り返すことで、教科等の内容と資質・能力が一体化され、「生きる力」の育成につながっていくものと思われる。
- 先述の諮問で言及された「課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる『アクティブ・ラーニング』）」も、単なる新しい指導技術の導入ではなく、教育目標（図の右側）と内容（図左側）、そして評価をより密接に関係付けるための媒介として見直すことができる可能性がある。

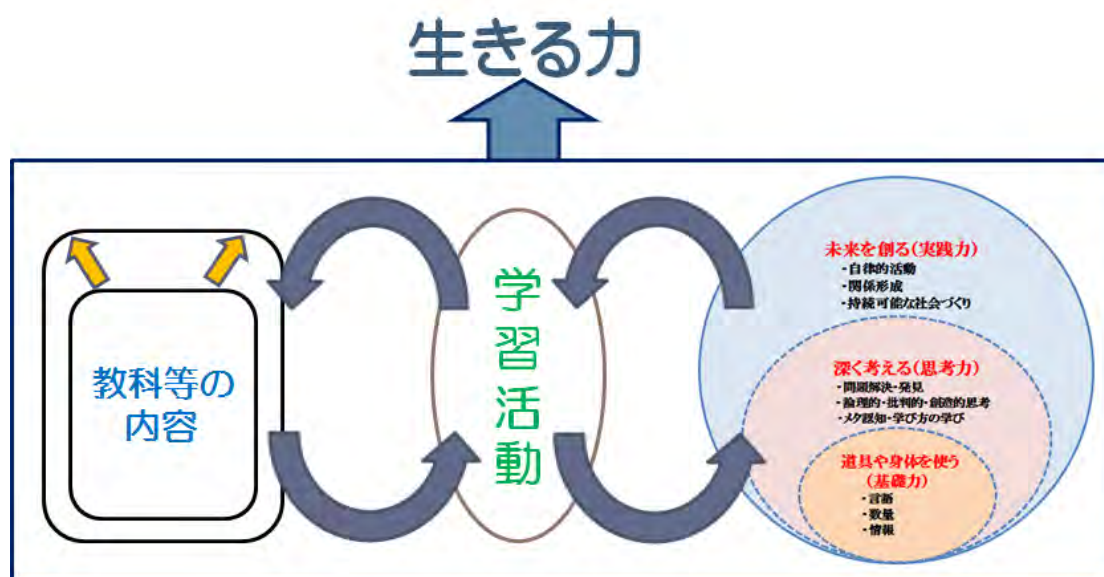


図 学習活動，資質・能力をつなぐ学びのサイクル

3. 今後の展望

- 今後は、上の図のような学びのサイクルをいかに回していくかについて、多様な実践例を集め、資質・能力の評価の在り方も含めて、教育目標・内容・方法等の一体的検討を進めること、さらに、その検討を各学校で行い、教員一人一人が根拠を持って学習・指導方法を選択・修正し、各学校で目標・内容・方法等を一体化できるよう、カリキュラム・マネジメント等の方策を充実させることが必要である。そのための実践的な学術的知見の整理を予定している。